

## (5)政策投資として保有している株式に関する方針等

政策投資として保有している株式（非上場株式および資本業務提携による出資等は除く）は、当社グループのリスクポートフォリオを見直し、社会課題解決や成長分野等に対して資本を振り向けるためにゼロにします。

### 【東京海上日動における削減の取組み】

東京海上日動は、2023年度から4年間で累計6,000億円以上の削減加速に取り組むこととしていましたが、2023年度は2,187億円とその計画を上回る水準で削減を行いました。当社設立の2002年度以降の累計売却額は2.7兆円（売却時価ベース）となり、政策投資として保有している国内株式（以下「国内政策投資株式」）の2024年3月末時点の簿価は2002年3月末時点対比で28%にまで減少しました。

先般の業務改善命令を受け、適正な競争実施のための環境整備に向けた取組みの一環として、2029年度末までに政策投資として保有している株式（非上場株式および資本業務提携による出資等を除く）の残高をゼロにすることとしました。その実現に向け、2024年度からの中期経営計画期間では、3年間で政策株式の残高を半減させます。2026年度末には、IFRS基準での当社の連結純資産対比の政策投資として保有している株式の比率は20%程度となる見込みです。今後とも投資先企業と丁寧に対話を行い、一層の削減に向けて取組みを進めてまいります。

●国内政策投資株式の簿価の推移  
(2002年3月末を100とした場合)



●過去5年における国内政策投資株式の削減計画および実績

| 年度   | 計画          | 実績      |
|------|-------------|---------|
| 2019 | 1,000億円以上/年 | 1,066億円 |
| 2020 |             | 1,060億円 |
| 2021 |             | 1,169億円 |
| 2022 |             | 1,297億円 |
| 2023 | 1,500億円以上/年 | 2,187億円 |

●2024年3月末の保有状況

|                | 銘柄数<br>(銘柄) | 貸借対照表計上額の<br>合計額<br>(百万円) |
|----------------|-------------|---------------------------|
| 非上場株式          | 779         | 44,090                    |
| 非上場株式<br>以外の株式 | 901         | 3,561,508                 |

●2023年度において株式数が減少した銘柄

|                | 銘柄数<br>(銘柄) | 株式数の減少に係る<br>売却価額の合計額<br>(百万円) |
|----------------|-------------|--------------------------------|
| 非上場株式          | 24          | 2,845                          |
| 非上場株式<br>以外の株式 | 255         | 216,489                        |